

[13] リビア

1. ODAの概略

2006年8月、総理特使として松田科学技術・IT担当国務大臣（当時）がリビアを訪問し、対リビアODAを再開する方針を表明。同年12月、我が国はリビアへの政策協議ミッションを派遣し、人材育成等における協力を検討していくことを確認し、2008年には、電子技術関連の職業訓練施設関係者および放射線医療関係者に対する研修を行った。

我が国は、2011年の武力衝突により発生した避難民への食糧・物資等の支援や、負傷者に対する義手・義足支援を内容とする緊急人道支援を実施した。2012年9月には、義肢・リハビリテーション・マネージメント研修を実施。また、2011年中にリビア政府から要望が表明されていた電子政府（e-government）設立に向けた技術支援等について、最初の研修を2012年秋に実施した。

2. 意義

リビアは豊富なエネルギー資源を有する産油国であり、エネルギー安全保障の観点からも重要な国の一つである。また、経済的な潜在力を有しているリビアにおいて、治安状況が安定し、法制度等が整備されれば、我が国企業による投資が促進されることも期待される。

3. 基本方針

リビア側のニーズを踏まえ、我が国の知見や技術を活用しながら、リビアの新たな国作りに向けた取組を支援していく。なお、リビアはDACの分類において高中所得国に位置づけられており、同国に対する協力は、人材育成を始めとする技術協力を中心として行う。

4. 2012年度実施分の特徴

2012年度は、特にガバナンス分野での技術協力を通じてのべ23名の研修員を本邦に受け入れた。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.10	4.26
出生時の平均余命	(年)	74.99	68.56
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ドル)	1,409.90	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,016.40	—
	輸 入 (百万ドル)	15,635.00	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,618.60	—
政府予算規模(歳入)	(百万リビアン・ディナール)	—	—
財政収支	(百万リビアン・ディナール)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	642.17	8.34
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,759.54	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	19,709.01	21.26
	対日輸入 (百万円)	9,245.40	19,913.21
	対日収支 (百万円)	10,463.61	-19,891.96
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
リビアに在留する日本人数	(人)	26	147
日本に在留するリビア人数	(人)	100	23

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

リビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	5.6(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	89.2(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.9(2006年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.9(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	13.2(2012年)	36.6
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.4(2012年)	43.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	58(2010年)	99
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	40(2011年)	40
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	54.4
		衛生設備 (%)	96.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対リビア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	—	0.10(0.05)
2009年度	—	—	0.12(0.01)
2010年度	—	4.70	0.17(0.02)
2011年度	—	1.78	0.03(0.03)
2012年度	—	—	0.23
累 計	—	6.48	1.56

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対リビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	-	0.19	0.19
2009年	-	-	0.08	0.08
2010年	-	-	0.13	0.13
2011年	-	8.13 (8.13)	0.05	8.18
2012年	-	-	0.43	0.43
累計	-	8.13 (8.13)	4.02	12.15

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、リビア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対リビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 4.03	イタリア 3.95	ドイツ 3.90	フランス 1.09	オーストリア 0.53 ギリシャ 0.53	0.43	15.58
2008年	フランス 29.01	米国 14.26	ドイツ 3.40	イタリア 2.36	英国 1.14	0.19	52.29
2009年	フランス 19.11	米国 5.65	ドイツ 3.59	英国 1.86	イタリア 0.92	0.08	32.40
2010年	米国 6.60	フランス 3.80	ドイツ 3.52	英国 1.58	イタリア 0.53	0.13	17.39
2011年	米国 290.25	オーストラリア 40.95	英国 16.87	ドイツ 15.25	スウェーデン 14.56	8.18	464.57

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対リビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 1.12	UNTA 0.93	IAEA 0.41	UNHCR 0.29	-	-	2.75
2008年	Arab Fund (AFESD) 14.05	EU Institutions 4.29	UNHCR 1.00	UNTA 0.41	IAEA 0.30	0.08	20.13
2009年	EU Institutions 2.17	Arab Fund (AFESD) 2.12	UNHCR 1.86	GEF 1.02	IAEA 0.36	0.21	7.74
2010年	EU Institutions 1.06	GEF 0.93	IAEA 0.53	UNHCR 0.48	UNDP 0.23	-13.11	-9.88
2011年	EU Institutions 49.44	WFP 7.40	OFID 1.00	WHO 0.62	IAEA 0.10	0.13	58.69

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

リビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	なし	0.10億円 (0.05億円) 研修員受入 8人 (8人) 留学生受入 14人
2009年度	なし	なし	0.12億円 (0.01億円) 研修員受入 8人 (2人) 留学生受入 15人
2010年度	なし	4.70億円 リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力 (IOM連携) (0.94) リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNDP連携) (1.88) リビア難民・国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携) (1.88)	0.17億円 (0.02億円) 研修員受入 8人 (2人) 留学生受入 30人
2011年度	なし	1.78億円 緊急無償 (リビアにおける武力衝突により発生した負傷者支援のための緊急無償資金協力 (ICRC連携)) (1.78)	0.03億円 (0.03億円)
2012年度	なし	なし	0.23億円 研修員受入 23人
2012年度までの累計	なし	6.48億円	1.56億円 研修員受入 93人 専門家派遣 10人 調査団派遣 20人 機材供与 0.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は328頁に記載。

主なプロジェクト所在図

アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

〈チュニジア全国対象プロジェクト〉
 ⑬ 地方都市給水網整備計画(11)

〈モロッコ複数県対象プロジェクト〉

⑭ 地方道路整備計画(II)(11)

〈モロッコ多地域対象プロジェクト〉

⑮ 下水道整備計画(III)(12)

